



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6240 URL <https://www.yamashin-filter.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 山崎 敦彦  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 井岡 周久（TEL）045（680）1671  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,908	13.8	1,376	227.1	1,435	243.8	870	285.0
2024年3月期中間期	8,709	△4.5	420	△19.3	417	△8.9	226	△16.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 708百万円（54.2%） 2024年3月期中間期 459百万円（△3.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.30	—
2024年3月期中間期	3.15	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	26,051	21,970	84.3
2024年3月期	25,943	21,299	82.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 21,970百万円 2024年3月期 21,299百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2025年3月期	—	5.00			
2025年3月期（予想）			—	7.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	7.1	2,220	57.3	2,280	61.1	1,490	89.4	20.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	71,319,799株	2024年3月期	71,319,799株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	312,696株	2024年3月期	721,732株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	70,716,140株	2024年3月期中間期	71,719,165株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 経営方針及び対処すべき課題 .....	5
(1) 経営方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 中間連結貸借対照表 .....	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における世界経済は、米国では金融引き締めが継続し、住宅着工件数は調整局面が継続するなか、潜在的な住宅需要は底堅く推移しており、金利引き下げの期待感から回復の動きもみられます。一方、欧州や中東での地政学リスクの長期化を背景としたエネルギーコストの上昇や資材価格の高騰、世界的なインフレに伴う金融不安等の影響等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、北米、アジア、欧州、日本における建機の新車需要は前年度を下回る一方で、交換需要は大幅に増加いたしました。一方、中国市場では、市況の低迷が継続し需要は減少いたしました。この結果、当連結会計年度における当社の売上高は全体では大幅な増収となりました。

利益面では、建機用フィルタの交換需要の増加に伴う補給品売上高の増加に加え、主要原材料価格やエネルギーコスト高騰への対応策として、原価低減の取り組みや、販売価格の改善効果により大幅な増益となりました。

当社グループは、環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品や油の汚染度やフィルタの交換時期を感知する差圧センサを搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が随時開始されております。また、カーボンニュートラルへの取り組みの一環として、バイオマス樹脂を用いたナノファイバー開発や、リサイクル素材を活用したろ材の開発を推進しております。

また、原材料価格やエネルギーコスト等の高騰に対する販売価格の改善に努めるとともに、当社の更なる競争力を強化するための原価改善の取り組みとして、プロジェクトPAC24の推進に加え、設計開発段階での機能や材料の見直し、生産プロセスの効率化、品質管理の強化等による製造コストの削減に取り組み、利益の改善に努めてまいります。また、グローバル生産供給体制とサプライチェーンの再構築により、原材料調達安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、主力製品であるビル空調用フィルタの納期調整の影響等により、減収減益となりました。当社グループは、ロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ(製品名NanoWHELP(ナノウェルプ))の供給を開始し、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。当社製品であるNanoWHELPは、自社調べによると他社製エアフィルタに比し、年間で約30%近いCO<sub>2</sub>の削減効果と同時に光熱費低減効果が期待できる製品であることから、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。また、当社グループは、エアフィルタ性能規格であるアメリカ暖房冷凍空調学会(ASHRAE)の定めるエアフィルタの性能等級であるMERV(16の等級に区分され最高性能等級は16)において、国内では唯一MERV14・15・16の3つの等級を取得(当社のNanoWHELPが取得)しているフィルタメーカーであり、今後、国内市場のみならず、欧米市場をはじめとした、海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。更には、このNanoWHELP開発の技術を生かし、熱可塑性高分子系不織布によるナノファイバーHEPAフィルタ(商標名Yamashin Nano Air)の開発に取り組んでおります。本製品は従来のガラス繊維HEPAフィルタとは異なり発癌性のリスクが問われている有機フッ素化合物(以下「PFAS」)を使用しない「PFAS FREE」の製品であり、健康や環境被害を排除するための規制の強化がEUから各国に広がり始めているなか、当社事業の新たな成長の牽引役になることが期待されております。

更には、新たな市場開拓の取り組みとして、Yamashin Nano Filterの新規事業領域における製品開発を継続しております。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は99億8百万円(前年同期比13.8%増)となり、営業利益は13億76百万円(前年同期比227.1%増)、経常利益は14億35百万円(前年同期比243.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は8億70百万円(前年同期比285.0%増)となりました。

②連結業績

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)業績について

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	8,709	9,908	1,199	13.8%
営業利益 (利益率)	420 (4.8%)	1,376 (13.9%)	955	227.1%
経常利益 (利益率)	417 (4.8%)	1,435 (14.5%)	1,018	243.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益 (利益率)	226 (2.6%)	870 (8.8%)	644	285.0%

売上高については、建機用フィルタ事業において17.0%の増収、エアフィルタ事業において4.5%の減収となったことから、全体では13.8%の増収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、収益性の高い補給品売上高の増加や価格転嫁の実施により255.6%の増益となりました。エアフィルタ事業においては48.3%の減益となり、連結では227.1%の増益となりました。

経常利益については、243.8%の増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、285.0%の増益となりました。

③事業セグメント別の売上高と営業利益

(建機用フィルタ事業) (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)業績について

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	7,410	8,668	1,258	17.0%
営業利益 (利益率)	381 (5.1%)	1,355 (15.6%)	974	255.6%

売上高については、建機の新車需要は前年度を下回る一方で、交換需要の増加により、全体では17.0%の増収となりました。

営業利益については、建機用フィルタの交換需要の増加に伴う補給品売上高の増加に加え、主要得意先への価格転嫁の実施により255.6%の増益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)業績について

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	1,298	1,240	△58	△4.5%
営業利益 (利益率)	39 (3.0%)	20 (1.6%)	△19	△48.3%

売上高については、主力製品であるビル空調用フィルタの納期調整の影響等により4.5%の減収となりました。

営業利益については、販売数量の減少により48.3%の減益となりました。

## (2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比2億89百万円増加(前連結会計年度末比2.1%増)し、137億77百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が4億12百万円増加(前連結会計年度末比8.1%増)、受取手形及び売掛金2億47百万円増加(前連結会計年度末比7.1%増)した一方で、電子記録債権が3億27百万円減少(前連結会計年度末比24.6%減)したことによるものです。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1億81百万円減少(前連結会計年度末比1.5%減)し、122億73百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が1億3百万円減少(前連結会計年度末比2.1%減)、機械装置及び運搬具が1億円減少(前連結会計年度末比8.1%減)、繰延税金資産が1億21百万円減少(前連結会計年度末比19.6%減)した一方で、投資その他の資産のその他が1億24百万円増加(前連結会計年度末比58.7%増)したことによるものです。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比3億91百万円減少(前連結会計年度末比10.2%減)し、34億36百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が2億25百万円減少、未払金が1億62百万円減少(前連結会計年度末比36.7%減)したことによるものです。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1億72百万円減少(前連結会計年度末比21.2%減)し、6億43百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2億1百万円減少(前連結会計年度末比63.1%減)したことによるものです。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比6億71百万円増加(前連結会計年度末比3.2%増)し、219億70百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億58百万円増加(前連結会計年度末比8.3%増)、自己株式が1億33百万円減少(前連結会計年度末日は2億32百万円)した一方で、為替換算調整勘定が1億61百万円減少(前連結会計年度末比21.7%減)したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### ① 建機用フィルタ事業

前回通期の業績見通しを公表した2024年5月15日時点と比較し、当中間連結会計期間において、新車需要は前年度を下回る見通しである一方、交換需要の増加により補給品売上高の大幅な増加が見込まれることから、売上高は前回公表値を上回る見通しであります。

一方、利益面では、販売価格の改善や、原材料価格やエネルギーコストの高騰といった外部環境変化によるコスト増加に対しての原価低減活動の効果により、営業利益は前回公表値を大幅に上回る見通しであります。

以上を踏まえ、通期業績予想の修正を行います。

### ② エアフィルタ事業

エアフィルタ事業については、前回公表値を据え置きます。

今後、市場環境の変化が業績等に影響を与える場合には速やかに開示いたします。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 経営方針及び対処すべき課題

### (1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」(ろかじにつかふる)であります。この経営理念には、当社の創業者である山崎正彦のフィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマに持続可能な社会の実現のための課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの更なる強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として「MAVY's(マービーズ)」という独自の指標を設けております。MAVY'sは投下資本を通じ獲得される事業収益から創出される付加価値の定量指標であり、当社の企業価値の持続的成長を判断する最重要経営指標であります。また、「MAVY'sのспレッド」の目標を毎期設定し、常に資本コスト(WACC)の最適化と収益力(ROIC)の最大化を図ることにより長期的持続的成長に努めてまいります。このMAVY's経営においては、達成すべき目標値(KGI)としてROEやPBRを重要な経営指標として設定するとともに、各KGIを達成するための主要プロセス目標(KPI)を具体的に設定し、KGIやKPIを達成するための各部門別行動目標(KSF)や従業員各人別の目標を定量・定性的に明確に設定することにより、全社一体となった企業価値向上に向けた取り組みを行っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

#### ① 効率的な資本運用による持続的な企業価値の向上

当社は企業価値指標としての「MAVY's」の持続的な拡大を経営の基本としております。しかしながら当社の平均資本コスト(WACC)は約7.5%、また前期のROICは約4.9%であり資本コスト割れの状況であります。このため、ROICを8.0%以上に改善することが喫緊の重要課題となっております。そのためには、主力事業の建機用フィルタ事業における事業構造の改善を促進すると同時に、ナノファイバー技術による先端素材を建機用フィルタ事業やエアフィルタ事業により積極的に展開し、新規事業分野への進出等を図り、より付加価値の高いビジネスを創出してまいります。この事業計画は中期経営計画として開示を行ってまいります。また、当社のエクイティストーリーを反映した事業計画書を策定開示し、当社の目指す長期的持続的な成長性を明確に示すことによりPBRの向上にも努めてまいります。

#### ② 持続可能な環境や社会を実現するための取り組み

当社は持続可能な環境・社会を実現するための取り組みとして、気候変動に対する取り組み及び人的資本への積極的な投資を掲げております。具体的には、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同を表明し、CDPを通じ当社の二酸化炭素排出量削減や気候変動に対してどのような取り組みを行っているのかを開示しておりますが、更に中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標を具体的に設定することにより、SBT(Science Based Targets)の認定取得に向けた取り組みを進めてまいります。また、人的資本への投資としては、「多様な価値観を持つ人的資本」への投資を図ることを通じ、従業員等にとり「ウェル・ビーイング」な社会を実現すべく努めてまいります。

(注) サステナビリティレポート (<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability.html>)

③ コーポレート・ガバナンス機能の充実

当社グループは、コーポレート・ガバナンス及び経営課題に関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンス機能の継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行っております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、委員は独立社外取締役で構成されております。

また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、代表取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。この内部統制組織の拡充強化を通じ、当社連結グループ全体のガバナンス及びコンプライアンスの更なる改善を図ってまいります。当社はこのようなガバナンス委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

（注）有価証券報告書（<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/securities.html>）

## 3. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,065,250	5,477,851
受取手形及び売掛金	3,483,753	3,731,586
電子記録債権	1,331,297	1,004,137
商品及び製品	1,908,014	1,846,711
仕掛品	10,191	13,832
原材料及び貯蔵品	1,490,246	1,484,930
その他	199,169	218,277
流動資産合計	13,487,924	13,777,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,993,784	4,889,830
機械装置及び運搬具(純額)	1,248,144	1,147,305
工具、器具及び備品(純額)	398,604	403,320
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	704,182	768,679
その他(純額)	346,701	312,698
有形固定資産合計	11,328,239	11,158,655
無形固定資産		
ソフトウェア	182,668	164,972
その他	27,117	23,992
無形固定資産合計	209,786	188,964
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	20,782	25,766
繰延税金資産	619,287	497,837
差入保証金	65,500	65,960
その他	212,180	336,690
投資その他の資産合計	917,751	926,256
固定資産合計	12,455,777	12,273,876
資産合計	25,943,702	26,051,203

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,347	1,628,864
短期借入金	225,000	—
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	441,951	279,614
未払法人税等	259,774	284,287
賞与引当金	230,829	261,477
役員賞与引当金	113,600	92,329
品質保証対応損失引当金	122,090	72,989
資産除去債務	25,726	16,624
その他	358,138	397,242
流動負債合計	3,827,836	3,436,808
固定負債		
長期借入金	319,533	117,843
退職給付に係る負債	290,113	299,671
その他	206,965	226,206
固定負債合計	816,612	643,721
負債合計	4,644,448	4,080,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,382	6,571,382
資本剰余金	6,311,382	6,352,706
利益剰余金	7,907,009	8,565,371
自己株式	△232,723	△99,658
株主資本合計	20,557,050	21,389,800
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	742,203	580,873
その他の包括利益累計額合計	742,203	580,873
純資産合計	21,299,253	21,970,674
負債純資産合計	25,943,702	26,051,203

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,709,278	9,908,808
売上原価	5,235,409	5,472,961
売上総利益	3,473,869	4,435,846
販売費及び一般管理費	3,053,041	3,059,512
営業利益	420,828	1,376,333
営業外収益		
受取利息	798	3,599
受取配当金	516	36
為替差益	—	44,472
補助金収入	38,000	20,576
スクラップ売却益	5,031	7,125
その他	8,481	7,617
営業外収益合計	52,827	83,427
営業外費用		
支払利息	13,420	11,482
為替差損	30,770	—
デリバティブ評価損	9,924	11,373
その他	1,982	1,340
営業外費用合計	56,097	24,195
経常利益	417,558	1,435,565
特別利益		
受取保険金	—	24,036
事業構造改革費用戻入額	—	7,645
品質保証対応損失引当金戻入額	—	67,569
特別利益合計	—	99,252
特別損失		
固定資産除売却損	26,075	2,460
事業構造改革費用	41,676	122,667
品質保証対応損失	—	29,731
特別損失合計	67,752	154,859
税金等調整前中間純利益	349,805	1,379,957
法人税等	123,793	509,802
中間純利益	226,011	870,155
親会社株主に帰属する中間純利益	226,011	870,155

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	226,011	870,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	—
為替換算調整勘定	233,465	△161,329
その他の包括利益合計	233,792	△161,329
中間包括利益	459,804	708,825
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	459,804	708,825

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	349,805	1,379,957
減価償却費	367,686	372,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,748	32,617
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,689	△21,271
退職給付に係る資産及び負債の増減額	3,564	4,190
受取利息及び受取配当金	△1,314	△3,635
支払利息	13,420	11,482
為替差損益(△は益)	17,696	△27,526
固定資産除売却損益(△は益)	26,075	2,460
受取保険金	—	△24,036
事業構造改革費用	41,676	115,021
品質保証対応損失引当金の増減額(△は減少)	—	△49,100
売上債権の増減額(△は増加)	25,802	31,205
棚卸資産の増減額(△は増加)	416,009	37,773
仕入債務の増減額(△は減少)	92,962	24,974
その他	△29,406	△69,702
小計	1,314,038	1,816,439
利息及び配当金の受取額	1,314	1,760
利息の支払額	△13,473	△11,474
法人税等の支払額	△100,884	△353,319
法人税等の還付額	1,785	9
受取保険金の受取額	—	24,036
事業構造改革費用の支払額	△10,468	△39,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,311	1,438,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83,998	△281,505
無形固定資産の取得による支出	△41,383	△14,272
その他	△1,983	△33,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,365	△329,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△201,690	△201,690
短期借入金の純増減額(△は減少)	320,000	△225,000
リース債務の返済による支出	△52,605	△56,114
配当金の支払額	△214,643	△211,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,939	△694,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,097	△14,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,005,104	399,601
現金及び現金同等物の期首残高	4,081,986	4,825,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,087,090	5,225,351

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の処分)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月9日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式413,244株の処分を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が133,064千円減少し、資本剰余金が41,324千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,410,336	1,298,941	8,709,278	8,709,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,410,336	1,298,941	8,709,278	8,709,278
セグメント利益	381,271	39,556	420,828	420,828

(注) セグメント利益の金額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,668,511	1,240,297	9,908,808	9,908,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,668,511	1,240,297	9,908,808	9,908,808
セグメント利益	1,355,890	20,443	1,376,333	1,376,333

(注) セグメント利益の金額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。